

## 【用語解説】

県内生産額	県内に所在する事業所の生産活動によって生み出された財・サービスの生産額をいい、コントロール・トータルズ(CT)とも呼ぶ。	
中間投入	ある産業部門の生産活動に必要とされる原材料、燃料等の財・サービスのこと。	
中間需要	各産業部門から生産され、他の部門に販売された財・サービスのこと。	
粗付加価値	生産活動によって新たに生みだされた価値をいい、家計外消費支出、雇用者所得、営業余剰、資本減耗引当、間接税、補助金からなる。	
家計外消費支出	いわゆる「企業消費」に該当する宿泊・日当、交際費、福利厚生費等。	
雇用者所得	県内の民間及び政府等において雇用されている者に対して、労働の対価として支払われる現金・現物等の一切の所得。	
営業余剰	各産業部門の営業利潤、支払利息、使用動産や不動産の純賃借料からなる。	
資本減耗引当	固定資本の価値の消耗分を補填するために引当てられた費用で、減価償却費と資本偶発損からなる。	
間接税	国税では、「消費税」「酒税」「たばこ税」「揮発油税」「自動車重量税」など。地方税では「地方たばこ税」「特別地方消費税」「固定資産税」など。	
補助金	産業振興、製品・産物の価格維持などの政策目的によって、政府から産業に交付されるもの。	
中間投入率	ある産業部門の生産額に占める原材料、燃料等の購入費用の比率。	
粗付加価値率	生産額に占める粗付加価値額の比率。	
最終需要	家計外消費支出、民間消費支出、一般政府消費支出、県内総固定資本形成、在庫純増及び輸移出からなり、生産活動によって新たに生み出された粗付加価値に対応する。	
消費	家計外消費支出	粗付加価値部門の家計外消費支出と同じ。
	民間消費支出	家計の支出である「家計消費支出」と、利潤の追求を目的とせずに、社会的・地域的サービスを家計に提供する団体(私立学校、宗教団体など)の消費である「対家計民間非営利団体消費支出」から成る。
	一般政府消費支出	政府が提供するサービス(外交、議会、警察、教育、保健衛生など)に関する支出のうち、政府自身が負担した費用。
投資	県内総固定資本形成	1年間に取得した建物、機械、装置等の固定資産。
	在庫純増	1年間における在庫の増減を市場価格で評価したもの。企業などが保有する出荷前の製品、作りかけの製品、原材料、流通過程における在庫の4つがある。
輸移出	輸出	県内生産物の国外への出荷。
	移出	県内生産物の他都道府県への出荷。
輸移入	輸入	国外生産物の県内への搬入。
	移入	他都道府県生産物の県内への搬入。